

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和8年6月26日

分任支出負担行為担当官
東京港湾事務所長 小山 真人

1. 調達内容

- (1) 契約名 令和8年度 東京港湾事務所乗用自動車交換購入（電子調達対象案件）
- (2) 調達内容 別冊仕様書による
- (3) 納入期限 令和9年2月26日まで
- (4) 納入場所 東京都江東区新木場1-6-25

国土交通省 関東地方整備局 東京港湾事務所

(5) 入札方法

入札者は、当該契約に要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。
また落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった課税対象金額の110分の100に相当する金額と非課税対象額及び不課税対象額の合計金額を入札書に記載すること。

- (6) 本件は、入札前に性能等に関する競争参加資格確認申請書を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の調達である。

(7) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再審査を受けたものを除く。）でないこと。
- (4) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)
- (7) 上記(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の決定を受けかつ、確認を受けなければならない。当該資格の決定及び確認がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効とする。
- (8) 自らが納入しようとする自動車について性能等証明書を提出するものとし、その内容が仕様書に定める要求要件及び燃費基準値を満たしていること。
- (9) 電子調達システムによる場合は電子認証(ICカード)を取得していること。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札者に価格及び環境性能をもって申し込みさせ、次の各要件に該当する者のうち、入札説明書に示す総合評価に関する事項「総合評価の方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

- 1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内にあること。
- 2) 入札者が納入しようとする自動車が、入札公告(これらに係る入札説明書を含む。)において明らかにした環境性能その他の仕様に係る最低限の要求要件を満たしていること。

※総合評価点の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

- (2) 総合評価の方法の詳細は入札説明書による。

4. 入札説明書の交付場所、交付期間及び交付方法、また契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1) 場 所

〒136-0082 東京都江東区新木場1-6-25
関東地方整備局 東京港湾事務所 品質管理課 契約審査係
電話 03-5534-1361
Mail: pa.ktr-tkw-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

(2) 電子調達システムのアドレス及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- 4. (1)の問い合わせ先と同じ

(3) 交付期間及び方法

下記(ア)、(イ)の配付期間、方法で配付する。

- (ア) 入札説明書を電子調達システムにより配付する。

配付期間は令和8年6月26日から令和8年7月14日まで。ただし最終日は12時00分まで。

- (イ) 上記(ア)によりがたい場合は次の場所で配付する。

- (1)の場所と同じ。

配付期間は令和8年6月26日から令和8年7月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。ただし最終日は12時00分まで。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)及び申請書等の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限

令和8年7月14日 12時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の受領期限

令和8年7月14日 12時00分

- (6) 紙入札方式による入札書の受領期限
令和8年7月14日 12時00分（郵送による場合も同じ）
- (7) 開札の日時及び場所
令和8年8月5日 11時00分
東京都江東区新木場1-6-25
関東地方整備局 東京港湾事務所 入札室

5. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - (ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、上記4.（4）の受領期限までに上記4.（2）に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
 - (イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を作成し、上記4.（4）の受領期限までに上記4.（1）に示す場所に提出しなければならない。
なお、（ア）、（イ）いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官（補助者を含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による。